

UCE ニュース・レター 57

Vol.18, No.1 Apr.2017–Jun. 2017

第18巻第1号 (通巻57号)

編集：公益財団法人私立大学通信教育協会 発行：平成29年6月30日

〒113-0033 東京都文京区本郷2-27-16 大学通信教育ビル4階

TEL : 03-3818-3870 FAX : 03-5803-9939

文化庁文化審議会著作権分科会法制・基本問題小委員会「中間まとめ」にパブリックコメントを提出

当協会では、去る平成29年3月27日、文化庁文化審議会著作権分科会法制・基本問題小委員会「中間まとめ」（平成29年2月）に対して、大学通信教育の立場からパブリックコメントを提出した。「UCE ニュース・レター年報2016」で記載できなかったため、以下に全文を掲載する。

なお、4月の「文化審議会著作権分科会報告書」では、本協会の意見である「「異時公衆送信」を権利制限規定の対象として補償金請求権を付与することは期待できる。」「補償金権利制限を導入している各国の例を踏まえて、補償金管理団体のあり方や補償金の徴収金額についての検討が必要である。」が同報告書に反映されている。

文化審議会著作権分科会法制・基本問題小委員会「中間まとめ」平成29年2月の第2章「教育の情報化の推進等」について、公益財団法人私立大学通信教育協会として大学通信教育の発展のため、「異時公衆送信」における「補償金請求権」制度に賛同する立場から、次のとおり意見を申し上げます。

1 「中間まとめ」第2章第1節1.(2)72ページに「大学については、全ての単位をインターネット等による授業により習得することが可能な通信制大学のみならず、通学制の大学でもインターネット等による授業によって単位の習得が認められている。」とあるように、大学通信教育は大学通信教育設置基準によるメディア授業を4つの授業方式の1つとして活用しています。学校基本調査においてもメディア授業受講者は毎年増加しており、平成28年度の学校基本調査（大学通信教育）でも学部段階のメディア授業受講者は69,145名となり、面接授業（スクーリング）に匹敵する規模となります。このメディア授業は法令に基づいて単位授与を行う厳密なものですが、広義のICT活用教育のなかで大学通信教育が占める質と量は、極めて高いものとなっています。このため私立大学通信教育協会では「メディア授業ガイドライン」を制定して加盟62校のメディア授業の水準向上に取り組んでいます。しかし、今回の中間まとめの経緯において多くの団体等から意見聴取がなされたにもかかわらず、私立大学通信教育協会には意見聴取がなされていないことは、教育現場の実態が反映という点から不十分なプロセスであると考えております。

2 「中間まとめ」のいう「異時公衆送信」を権利制限規定の対象として補償金請求権を付与することは、メディア授業の非同時双方向型の推進に寄与するものとして期待できます。しかし、検討のプロセスや「当事者間協議」に私立大学通信教育協会が含まれていない現状から、現実の運用に大学通信教育の実態が反映しない危惧があります。このため、補償金権利制限を導入している各国の例を踏まえて、補償金管理団体のあり方や補償金の徴収金額について検討が必要です。現在の「当事者間協議」等も権利者団体をカバーしているとは言えず、実際には手続の二重化に至る可能性や、補償金額の高額化も危惧されます。大学通信教育では教育の機会均等のため授業料の低廉性に努力をしており、現実の大学教育、社会人の学び直しの実態が反映されることを希望します。このままの状態では、補償金管理などを含めて教育現場における運用と権利者団体等との関係に大学通信教育の実態が反映しないために混乱が生じ、大学通信教育の教職員の研修や学生への教育にも支障があると考えます。

3 「中間まとめ」のいう「デジタル教科書」については学校教育法第34条の規定する教科用図書を論じていますが、大学通信教育設置基準に定める「印刷教材による授業」（通信授業）で法令上必須となる教科書のデジタル化もすすんでいます。法令上の位置づけが明確な大学通信教育の教科書のデジタル化についても、著作権法上のあり方を検討する必要があると考えます。

平成 28 年度の「入学者調査」まとまる

当協会による「入学者調査」（平成 28 年度）がまとまった。

入学者総数は、大学が 37,814 名（正規の課程 23,504 名）、短期大学が 8,066 名（正規の課程 6,815 名）で、前年度より大学が 96.8%（正規の課程 99.8%）、短期大学が 80.9%（正規の課程 81.5%）となった。

また、大学院は 560 名（正規の課程 523 名）であり、前年度より 93.0%（正規の課程 92.1%）となった。

この「入学者調査」では、総括表の他に、課程、年齢、最終学歴、入学の動機、職業、都道府県別の集計を行っている。5 月下旬に『大学通信教育「入学者調査」（平成 28 年度）』（内部資料 58）として刊行し、文部科学省及び加盟各校に配付した。

大学通信教育の学生数（5 月 1 日現在）について～平成 29 年度文部科学省「学校基本調査」～

当協会では、文部科学省が実施する「学校基本調査」（5 月 1 日現在）の大学通信教育調査票について、加盟各校に調査結果の写しの提供依頼（大通協第 12 号）を行っていたが、このほど、全校から回答を得ることが出来た。昨年と比べ、全体数では、大学・大学院・短期大学がそれぞれ減少する結果となった。なお、加盟各校の平成 29 年 5 月 1 日現在の学生数は別掲のとおりである。

（全体数）

種 別	平成 29 年 5 月 1 日	平成 28 年 5 月 1 日	昨年比
大 学	112,238 人	114,951 人	97.6%
大学院	1,411 人	1,475 人	95.7%
短期大学	17,665 人	19,052 人	92.7%
合 計	131,314 人	135,478 人	96.9%

一般財団法人放送大学教育振興会の平成 29 年度助成金募集に係る申請について

当協会では、一般財団法人放送大学教育振興会からの依頼に基づき、大通協第 138 号（3 月 28 日付）にて、同振興会が募集する平成 29 年度助成金交付に係る文書を送付した。助成は、（1）放送等による大学教育の質の向上に関する研究開発（a. 多様なメディアの研究開発、b. 教材及び教育システム等の研究開発）、（2）放送等による大学教育に関する事業（a. 教材の海外への普及・協力事業、b. 国際交流の促進事業）となっており、金額は 1 件あたり原則 150 万円を限度とし、助成期間は原則平成 30 年 3 月 31 日までに完了する事業となっている。

同振興会によると、当協会加盟校では 1 校の申請があるとの連絡があった。選考結果の通知は 7 月下旬の予定である。

「教職課程の再課程認定に関する情報意見交換会」の開催について

当協会では、来たる 7 月 12 日（水）、東京ガーデンパレスにて「教職課程の再課程認定に関する情報意見交換会」を開催する。

開催日時：平成 29 年 7 月 12 日（水） 14：00～16：00

開催場所：東京ガーデンパレス 2 階「天空」

講演テーマ：「教職課程の再課程認定について」

講 師：文部科学省初等中等教育局教職員課教員免許企画室長 長谷 浩之 氏

※講演（1 時間）後に情報意見交換を設定

「大学通信教育実態調査」(平成 29 年版)の刊行について

当協会では、運営委員会を中心に「大学通信教育実態調査」(平成 29 年度版)の具体的な調査項目等を検討し、このたび「大学・短期大学編」と「大学院編」を作成することとなった。

4 月下旬に加盟各校に調査依頼を行い、現在 7 月中の刊行を目指して作成中である。なお、本調査は、2 年に 1 度行うこととしている。

大学通信教育に係る郵便物「第四種郵便」の扱いの状況について

平成 28 年 7 月、総務省では「郵便のユニバーサルサービスに係る課題等に関する検討会」を設置し、「第四種郵便」に係る検討を「現状と課題等に関するワーキンググループ」(以下、「WG」という。)で審議している。

本協会では、文部科学省と連携を行い、加盟各校の協力のもとでアンケートを実施するなど、基礎データの提供と情報意見交換を行っている。また平成 29 年 1 月 31 日の「WG」では、文部科学省のヒアリングが行われた。ヒアリング後、文部科学省では協会加盟の 6 校に開設依頼の授業料等の調査を実施した。また、第 162 回理事会・第 119 回評議員会(3 月 24 日開催)では、理事より全国高等学校通信制研究会が「第四種郵便」に取り組んでいる発言があり、4 月 7 日には同研究会を訪問した。その後、文部科学省から総務省に対して、大学や関係団体へのヒアリングをするように申し入れを行ったが、その回答は省庁間で調整を行うとのことだった。5 月 31 日には第 11 回の「WG」が開催され、「これまでの議論の整理」が行われ、「政策的低廉料金サービスについて」の通信教育に係る文部科学省の回答では、協会加盟 6 校の開設以来の授業料等の調査結果である資料「大学通信教育の授業料の推移」がグラフで示されている。6 月 13 日には、「WG」の親会である「郵便のユニバーサルサービスに係る課題等に関する検討会(第 3 回)」が開催され、報告書をまとめることで一致し、6 月 27 日に同検討会(第 4 回)を開催し、取りまとめを予定している。

平成 29 年秋期合同入学説明会の実施計画がまとまる

当協会主催による平成 29 年秋期合同入学説明会の参加校が決定した。秋期は 5 都市 5 日間(札幌・東京・名古屋・大阪・福岡)で開催する。

(平成 29 年秋期)

開催時間：土曜日・日曜日ともに 11:00～16:00

()内は昨年の数値

都市	開催日	会場名	参加小間数	参加校数
札幌	9 月 2 日(土)	アスティ 45 ビル 4 階 アスティホール	21 (17)	32 (27)
東京	9 月 3 日(日)	新宿エルタワー 30 階	35 (34)	52 (51)
名古屋	8 月 26 日(土)	ミッドランドスクエア 5 階	31 (32)	46 (49)
大阪	8 月 27 日(日)	梅田スカイビルタワーウエスト 10 階	35 (35)	50 (50)
福岡	8 月 26 日(土)	エルガーラホール 8 階	29 (26)	44 (40)

平成 29 年通信制大学院合同入学説明会の開催

当協会主催による平成 29 年通信制大学院の合同入学説明会の日程が決定した。会場は例年と同じく日本大学会館である。参加校は後日調査する。

開催時間：11:00～16:00

開催日	都市	会場名
12 月 16 日(土)	東京	日本大学会館 2 階 大講堂

「大学通信教育職員研修会」の開催

運営委員会では、来たる10月5日(木)・6日(金)、「平成29年度大学通信教育職員研修会」を仙台ガーデンパレスにて開催する。同研修会は、研修を通して職員としての資質の向上を図り、加盟校間の意見・情報交換を目的とするものである。対象者は、原則、通信教育の業務に携わって1～10年目までの職員とし、1大学3名以内、1大学院2名以内の参加を募る。参加募集は7月上旬を予定。参加費は5千円。研修内容は、講演、グループ討議及び全体討議。

1 グループの参加人数は、1テーマに16名以上の参加申し込みがあった場合は、グループを2分割する予定。

(講演)「通信教育部の被災時対策について」

(「ニューズ・レター年報2011年度版」に「東日本大震災から1年―東北福祉大学の対応とその後の課題」と題して執筆をいただき、それから6年が経過した現在の通信教育部における災害時の対策等について)

(講演予定者) 寺下 明氏 (東北福祉大学通信教育部長)

(大学・短大グループの担当校)

- 第1グループ：A：慶應義塾大学 奈良大学
B：産業能率大学 近畿大学短期大学部
- 第2グループ：A：日本大学 環太平洋大学
B：北海道情報大学 聖徳大学短期大学部
- 第3グループ：A：大阪学院大学 東北福祉大学
B：中部学院大学 帝京短期大学

(大学院グループの担当校) 星槎大学大学院 吉備国際大学大学院

(グループ討議) 大学・短期大学

第1グループ：入学・編入学審査

～入学選考・障がいのある学生の受入・証明書類の取扱い・入学手続・通学制への
転課程・Web出願・被災学生への対応等～

第2グループ：授業・試験ならびに成績 ～通信教育部の被災時対策について～

第3グループ：学生サービス ～相談・質問対応、サービス向上、被災時対応を含む危機管理など～

大学院グループ：通信制大学院の現状と課題

～多様な学習環境をもつ院生への支援、大学院の課題と展望～

※なお、大学院グループは、参加者が5名以上となる場合に限り開催する。

(参加費) 5,000円 (参加費・報告書作成費を含む)

(タイムスケジュール)

- 1日目 12:25～12:30 オリエンテーション
12:30～13:30 講演(1時間)
13:30～13:40 事務連絡
14:00～18:00 グループ討議(4時間)
18:00～18:20 休憩
18:20～20:00 夕食・懇親会
- 2日目 9:00～12:00 グループ討議(3時間)
12:00～13:00 昼食
13:00～14:00 全体会議・閉会
14:00 解散

委員会等の活動について

当協会の4～6月までの主な委員会等の活動は、下記のとおり。

開催日	場 所	会 議 名 等	主 な 議 題 等
4月4日 (火)	私立大学通信教育協会	週間東洋経済(臨時増刊号)の取材	大学通信教育の概要について 等
4月7日 (金)	全国高等学校通信制教育研究会 事務局	総務省「郵便のユニバーサルサービスに係る課題等に関する検討会」の件	第四種郵便についての意見交換 等
4月17日 (月)	文部科学省	高等教育局専門教育課との情報交換	前任者異動による引き継ぎ 等
4月24日 (月)	私立大学通信教育協会	運営委員長との打合せ会	第163回運営委員会の進行方法 等
5月8日 (月)	私立大学通信教育協会	筑波技術大学との面談	障害者への対応について 等
5月10日 (水)	沖縄県南部合同庁舎	沖縄県教育庁生涯学習振興課との打合せ	大学通信教育の普及・振興について 等
5月15日 (月)	東京ガーデンパレス	第129回広報委員会	合同入学説明会の委託業者の継続について 情報意見交換 等
5月17日 (水)	文部科学省	初等中等教育局教職員課との情報交換	教職員課程の再課程認定について 等
5月26日 (金)	私立大学通信教育協会	監事監査	平成28年度決算監事監査について
5月31日 (水)	東京ガーデンパレス	第163回運営委員会	大学通信教育職員研修会の実施について 平成28年度事業報告(案)・決算報告(案)について
5月31日 (水)	総務省 (第1会議室 10階)	郵便のユニバーサルサービスに係る課題等に関する検討会 現状と課題等に関するWG(第11回)の傍聴	これまでの議論の整理 等
6月6日 (火)	私立大学通信教育協会	ふくい産業支援センターとの打合せ会	平成29年度の福井県主催の合同説明会について 等
6月7日 (水)	東京ガーデンパレス	第163回理事会	平成28年度決算に関する件 専門委員の選任(補欠選任)に関する件 来期の会計監査人の報酬に関する件 平成29年度開催の評議員会招集に関する件 等
6月13日 (火)	総務省 (第3特別会議室 11階)	郵便のユニバーサルサービスに係る課題等に関する検討会(第3回)の傍聴	現状と課題等に関するWGのこれまでの議論について コストの算定手法等に関するWGのこれまでの議論について 等
6月26日 (月)	東京ガーデンパレス	第120回評議員会	理事・評議員の選任(補欠選任)に関する件 専門委員の選任(補欠選任)に関する件 来期の会計監査人の選任に関する件 等
6月27日 (火)	総務省	郵便のユニバーサルサービスに係る課題等に関する検討会(第4回)の開催	(平成29年6月26日現在) 左記の検討会を傍聴予定

▼このニュース・レターはホームページでもご覧になれます(URL: <http://www.uce.or.jp/newsletter.html>)。バックナンバーも掲載しています。▼このニュース・レターに関するお問い合わせ、ご意見ご希望は、公益財団法人私立大学通信教育協会(担当/松田)までお願いします(TEL: 03-3818-3870 E-mail: smatsuda@uce.or.jp)